

日中貿易の巨視的展望

Chino-Japanese Trade in the first half of 21st Century

寺崎 克志
(Katsushi TERASAKI)

【要 約】

中国経済の発展は目覚ましい。日本の貿易においては、20世紀半ば以降、半世紀にわたって対日貿易のガリバーとして君臨してきた米国が、その地位を中国にとって代わられた。同時にほぼ同じ期間に小資源加工貿易国家としてのレッテルを貼られてきた日本の貿易構造が垂直貿易型から水平貿易型に転換を遂げた。実際、日本の輸入の90%程度が、資源ではなく、工業加工製品である。一方、日本の海外直接投資残高は、日本の対世界輸出によって良く説明され、同時に日本の対世界輸入はその海外直接投資残高によって説明される。しかし、米中貿易の差異は、日本の対米中直接投資によってあまりうまく説明されない。そこで、日本の対米中輸出関数を有効需要の原理に基づいて推計すると極めてフィットがよく、この輸出関数に2050年までの米中の予測されたGDPを代入すると、対米国輸出依存の低迷に比して、日本経済の極めて高い対中国輸出依存が算出された。

キーワード：国別貿易構造、垂直貿易、水平貿易、海外直接投資、輸出関数

【Abstract】

Chinese economy has performed outstandingly well to substitute Chino-Japanese trade for US-Japanese. Japanese trade structure has undergone a complete change from vertical to horizontal so that nearly 90% of Japanese imports have been constituted by manufactured commodities. The stock of Japanese direct foreign investment is well explained by Japanese exports whereas Japanese imports regress on the line along the stock of Japanese direct overseas investment. With regard to US and China the difference between Japanese trade with US and China is hardly described by each stock of investment from Japan. In order to forecast the exports value from Japan to China we estimate the exports function of Japan to China in terms of the effective demand theory, inserting the future value of Chinese GDP into it. The outcome shows extremely high dependence of Japanese economy on the exports to China while Japanese dependence on the exports to US is going to stagnate.

Keyword : trade structure by countries, vertical trade, horizontal trade, direct foreign trade, exports function

1. はじめに

中国経済の発展はその規模において空前絶後である。人口が日本の10倍程度であるから一人当たりになればそうでもないという認識は事態を誤認する可能性がある。一国経済は一つの政府によって運営されている。個々の人間が経済政策を運用しているわけではない。本稿ではそのような視点から日米貿易と対比させながら日中貿易の巨視的展望を行う¹⁾。次の第2節では、貿易相手を米中、EU、NIEs、ASEANの5つに分け、日本の国別・地域別貿易の推移を見る。ここでは、この20年間にガリバー的貿易相手に劇的な変化のあったことを強調する。また、日本の輸出のほぼすべてが工業加工製品であることは論をまたないとしても、近年の輸入の伸びはそのほとんどが加工製品であり、20世紀後半の小資源加工貿易国家のプロトタイプとしての日本は意味を持たなくなってきている。第3節では、そうした変化をひも解く一つのカギとして、日本の海外直接投資と貿易との関係を見る。両者の間に極めて高い相関のあることが指摘されるが、対米中貿易と直接投資の間には同様の関係が見られない。そこで、第4節では21世紀前半の日中貿易を日米貿易と対比させて展望するために、日本の対米中輸出関数を推計する。その輸出関数を用いて、すでにWilson and Purushothaman (2003) によって推計されている2050年までの米中のGDP予測を外挿し、対米中輸出額を予測し、2050年までの、日本経済の対米中輸出依存度の推移を推計する。最後の第5節では、前節で得られた結果を検討する際の諸問題についてコメントする。

2. 日米中貿易の展開

図1はここ10年余の日本の国別・地域別輸出額の推移を見たものである。寺崎(1994)で説かれているように20世紀後半において米国の存在は圧倒的であったが、その米国向けの輸出額は2003年から2004年にかけてNIEs4(韓国、台湾、香港、シンガポール)に追い抜かれ、2008年から2009年にかけては中国に追い越されている。日本にとって輸出市場としての米国の重要性はここ10年間で劇的に凋落している。EU15(オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、イギリス、フィンランド、フランス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン)もゆるやかな低下傾向にあり、ASEAN4(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)も低迷している。図の5つの国別・地域別の金額は対世界輸出額の7割程度を占めており、グラフでは唯一、ここ10年間における中国の台頭ぶりが際立っている。サブプライム問題に端を発した2008年以降のリーマンショックによる輸出額の急減を除けば、米国への輸出額は

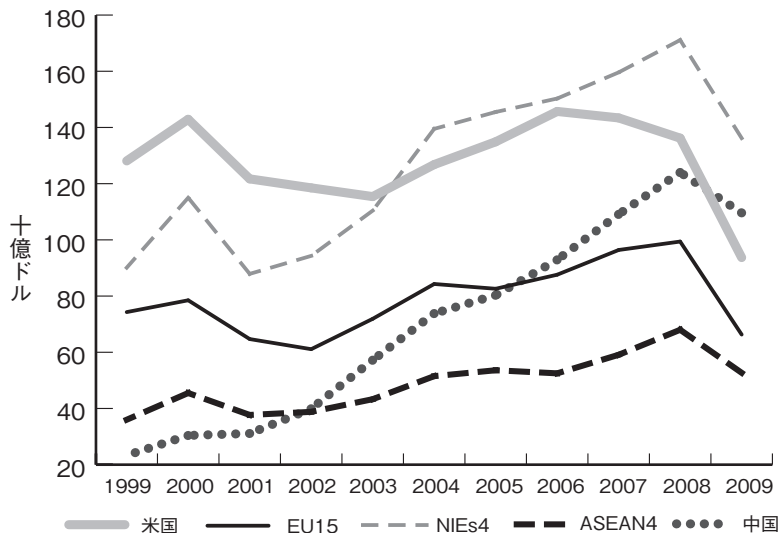


図1. 日本の国別・地域別輸出額の推移 (付表1より作成)

1200億ドルから1400億ドルの水準で安定的に推移している。これに対して、中国向けの輸出はこの10年余で1000億ドルほど増加し、ASEAN4を2002-2003年に、EU15を2005-2006年に追い越している。

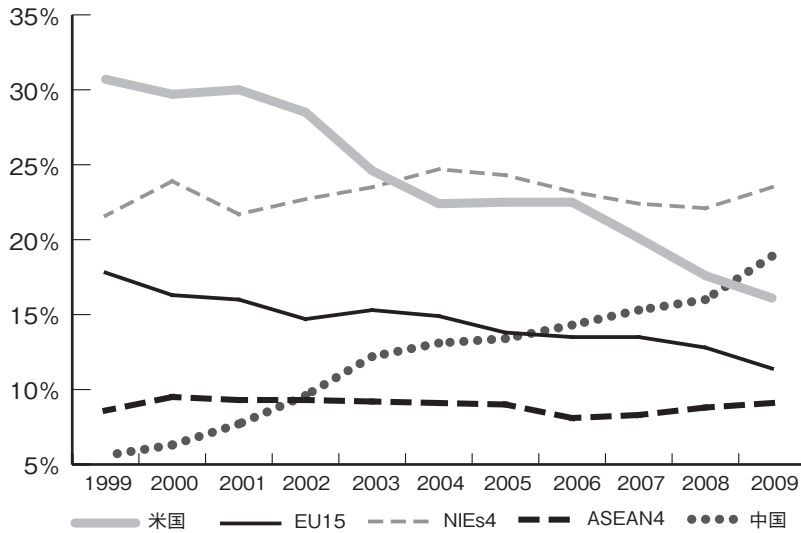


図2. 日本の国別・地域別輸出シェアの推移 (付表2より作成)

図2は図1をシェア表示したものである。金額的には安定的に推移していた米国のシェアが、急激に低下していることが分かる。米国市場は金額的には現状維持のまま、日本の新規拡大の輸出市場はNIEs4と中国に求められていることが明らかである。また図1では金額的に中国と平仄を合わせるように増加しているNIEs4も構成比においては20-25%で横ばいになっている。

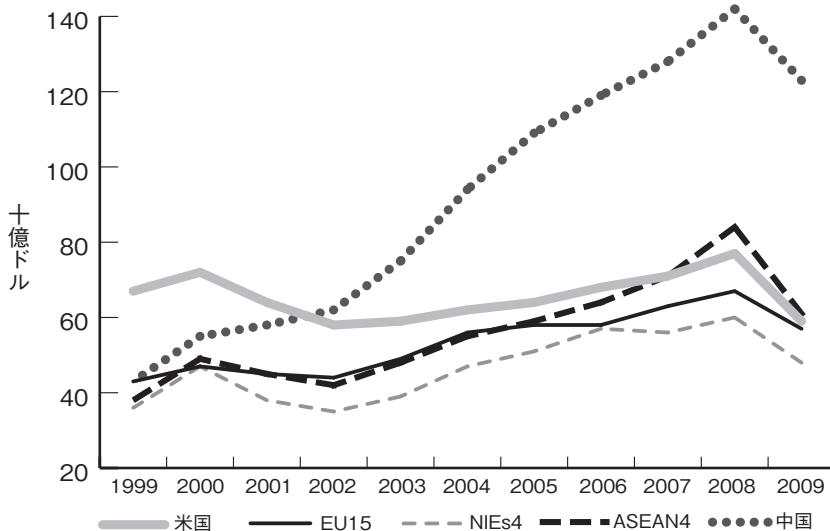


図3. 日本の国別・地域別輸入額の推移 (付表3より作成)

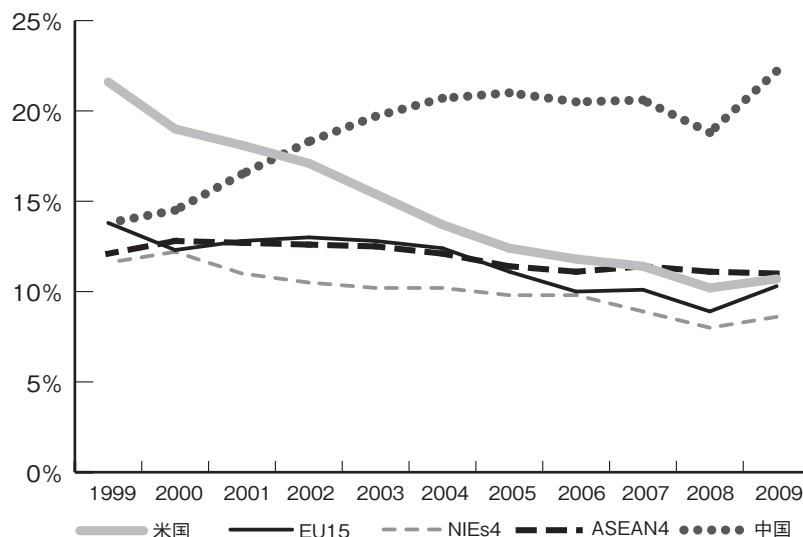


図4. 日本の国別・地域別輸入シェアの推移 (付表4より作成)

図3は日本の国別・地域別輸入額の推移を見たものである。輸出と比べると、中国の急激な突出ぶりが顕著である。20世紀末以降の円高を背景とした日本企業による中国への直接投資による生産拡大に基づく対日輸出がいかに劇的であったかが知れる²⁾。これに比べると、700億ドル前後で推移している米国を除くと、その他の地域からの輸入額はなだらかな増加傾向を見せているにすぎない。

こうした中国からの輸入の急変ぶりは図4の輸入シェアで見ると明らかになる。この10年間で輸入シェアを増加させているのは中国のみであり、米国は激減し、その他の地域も緩やかに低下している。このように中国を一極とする輸入シェアのガリバー構造化が明確に示されている。こうした米国から中国へのガリバーの交代は図5を見ると、20世紀末を境に用意されていたことが分かる。米国は20世紀後半の長期にわたり、日本の輸入シェアの2割以上を占めていた。そのガリバーであった米国は20世紀の終わりとともにその役割を終え、中国にその座を明け渡した。

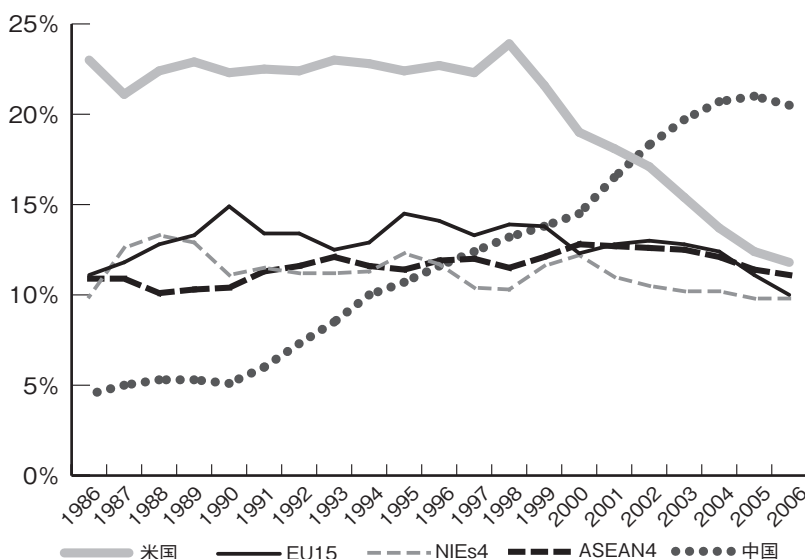


図5. 国別・地域別輸入シェアの推移 (1986-2006) (付表5より作成)

かつて日本の貿易は加工型と呼ばれた。資源小国である日本は海外から資源を輸入し、それに付加価値を与えて、加工製品として輸出せざるを得ないとも言われた。日本は所得弾力性の低い粗原材料を輸入し、所得弾力性の高い工業製品を輸出するという貿易構造上、世界経済が成長すれば、日本は必然的に貿易収支黒字国とならざるを得ないという、黒字必然論の口実として人口に膾炙した。しかし、そうした常識化しつつあった20世紀後半の貿易構造は、図6を確認することによって覆る。

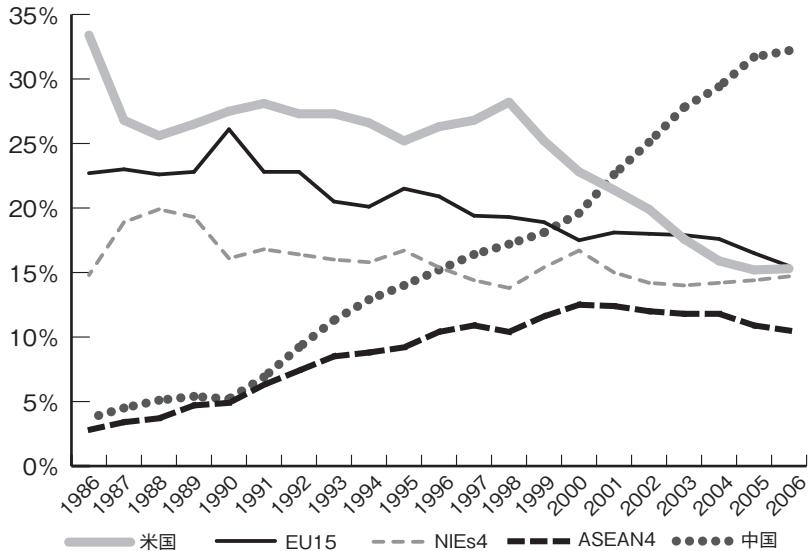


図6. 製品輸入の国別・地域別シェアの推移 (付表6より作成)

図6が図5に酷似していることから明らかなように、日本の輸入構造を規定しているのは、製品輸入であって、粗原材料輸入ではない。20世紀半ばごろまで、貿易を理論的に支えてきたRicardo (1817) の比較生産費説やHeckscher (1919) = Ohlin (1933) の要素賦存説などで説明された世界貿易の実態は、日本が1970年代の2度の石油危機を省資源化で乗り越えた後、20世紀末に向けて、垂直分業から水平分業へと転換している³⁾。このことは、国別に製品輸入シェアがどの程度で推移してきたかを図7で展望することによって明示される。

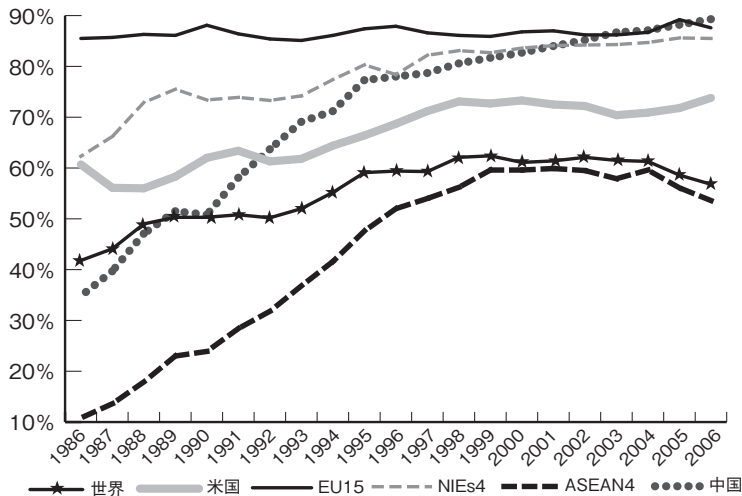


図7. 国別・地域別の製品輸入シェアの推移 (付表7より作成)

図7において世界全体の製品輸入シェアは緩やかに上昇し、小資源国日本の貿易構造が製品貿易の拡大によって水平貿易の方向に漸進していることが確認できる。とくに、ASEAN4を除くと、その他の国と地域の水平分業の展開が顕著で、依然として資源大国である米国を除くと、EU15、NIEs4、中国が90%近くのほぼ同水準の製品輸入シェアに収束している状況が伺える。中国からの製品輸入の急増は、その出発時期が鄧小平による改革開放以降であったことによるもので、ある意味で、EU15やNIEs4に追いついたとも言える。こうした中国の追走は貿易のgravity modelの説明するところではある⁴⁾。このモデルは、

$$2 \text{ 国間貿易} = F (\text{経済距離}, 2 \text{ 国のGDP})$$

で説明される。すなわち、2国間の経済距離（物資の物理的輸送距離、関税障壁、非関税障壁）と負の相関をもち、各国のGDPの大きさと正の相関をもつと説かれる。中国は他の諸国から遅れて高度経済成長をスタートさせ、日本との経済距離は物理的には太古の昔から近く、中国のWTO加盟以降、貿易障壁の低減により、さらに近くなっている。経済的距離の近さは、輸送費の低廉による貿易促進のみを意味するのではなく、経済文化の類似性による製品貿易の促進をも意味する。物理的距離が近ければ文化交流もあり、文化交流があれば、類似の商品文化を共有することにもなり、有史以来戦闘と交易による文化交流が頻繁であったEU諸国のように稠密な貿易が展開されることになる。

図7において9割近い製品輸入が行われているのは、単にそれらの国や地域が製品輸出に力を入れているということのみではなく、NIEs4にしても中国にしても自国内の内需拡大により、日本に粗原材料を輸出するゆとりがなくなりつつあるとも判断できる。日本にしても20世紀後半におけるように、垂直貿易により、海外から粗原材料を輸入し、それらを加工して内需と輸出に振り向けるよりも、円高によってコスト高になった日本国内で生産するより、直接投資によって低コストの海外で直接生産し、安価に日本国内に持ち込んだ方が、経済合理性にかなっている。日本経済のバブル崩壊以降の低迷は、そうした産業の空洞化に新規産業の勃興が追い付いていないことも一因として考えられる。

3. 日本の貿易と直接投資

20世紀半ばごろの日本の直接投資の最初の形態は、第3次産業の海外支店であった⁵⁾。貿易業務を海外で支えるための銀行業や情報収集目的の総合商社の出先が中心であった。1960年代後半以降、経常収支黒字が定着し、1970年代半ば以降、石油危機を経て、急激な円高が常態化するに至り、海外資源開発型の直接投資が加わった。小資源国としての日本にとってそうした直接投資は従来の貿易業務の延長線上にあったと言える。ある意味で日米貿易摩擦を回避させた1985年のプラザ合意以降、さらに一層の円高が進み、日本の輸出競争力が為替レートの側面からそがれることになった⁶⁾。日本の国内企業が生き残りのために海外生産を選択したのは当然のなりゆきであった。こうした日本国内の過当競争を背景とした直接投資の形態は、米国国内の寡占体制を前提としたVernon (1971) のプロダクトサイクル論とは若干ニュアンスを異にしている⁷⁾。そこに小島 (1980) の日本型直接投資論の生まれる素地があった。実際の日本型直接投資では、総合商社をコーディネーターとして、日本国内の過当競争体制がそのまま海外へと移植される。まず、輸出実績によりその国にマーケットが存在することが実証され、現地販売リスクのない状況で、輸送費の節約や市場調査コストの低減などの現地生産によるローコスト化を求めて直接投資が行われる。1980年代後半以降の先進国向け直接投資がこのパターンである。代表例としては日本の自動車産業の北米生産があげられる。国内過当競争において産業内での企業ごとの個別事情があるため、直接投資は全ての企業において一斉に行われるわけではない。かつてホンダが自動車輸出の自主規制枠で、

過去の実績に準ずるといふ通商産業省の行政指導を嫌い、北米生産に最初に進出したように、あるいはトヨタが中国進出について最も慎重であったがゆえに他の自動車会社の後塵を拝することになったように、特定の産業において、個々の企業の海外進出は一气呵成ではなく、五月雨的に行われる。企業レベルにおいても初年度の直接投資はアンテナ工場的に、その様子を検討したのちに本格進出するというパターンが多い。リスク管理の視点からは合理的であるとも言える⁸⁾。それゆえ輸出と直接投資残高を比較すると、両者が並走的に増加することになる⁹⁾。企業ベースでは、直接投資により工場機械設備や部品・半製品・加工原材料の輸出が増加するという企業内・産業内国際分業を含めた仮説を描いたのが図8である¹⁰⁾。

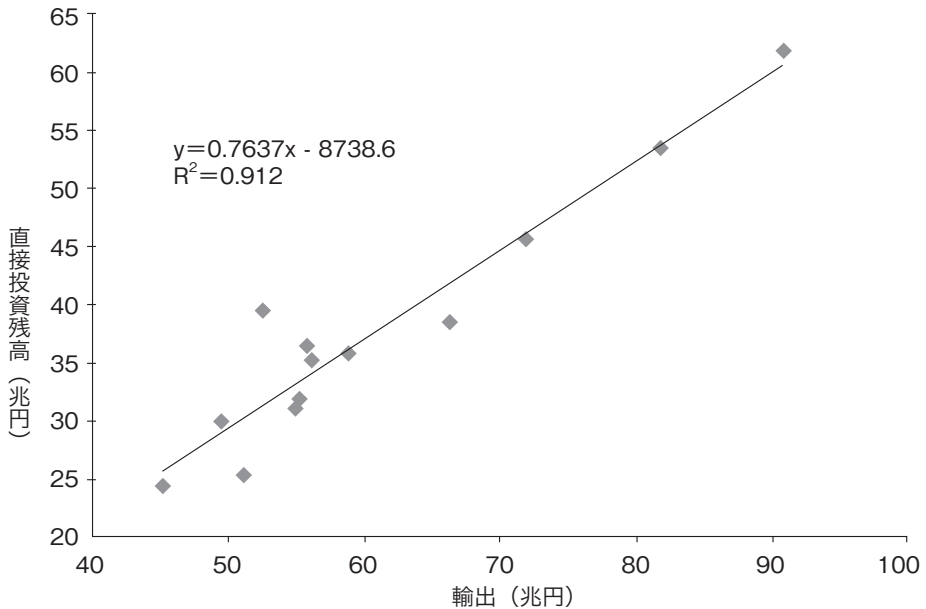


図8. 日本の直接投資残高と輸出 (付表8より作成)

本来、直接投資による海外生産は、輸出を代替するものであるから、企業単位でこの現象をとらえれば、負の相関が見られるはずである。しかし、図8に描かれているように1995年から2007年までの両者の傾向線は極めて高い正の相関を示している。

$$\text{直接投資残高} = 0.7637 \times \text{輸出額} - 8738.6, \quad \text{決定係数} = 0.912$$

前述の仮説を補強する現象として、親会社の進出に促されて関連子会社が進出し、それらの進出企業の機械設備が輸出され、さらにそれまでは輸出されることのなかった部品・加工原材料などが継続的に輸出され、最後にはその産業を支える関連下請企業も追随し、出先国での産業連関が補完されることになる¹¹⁾。こうした産業連関が関連する産業に連鎖的に波及して行き、現地企業の内部留保による直接投資増加も含めて、重層的に輸出と直接投資残高を増加させて行くと考えられる。このような貿易と直接投資残高の正の相関関係は図9にも見られる。

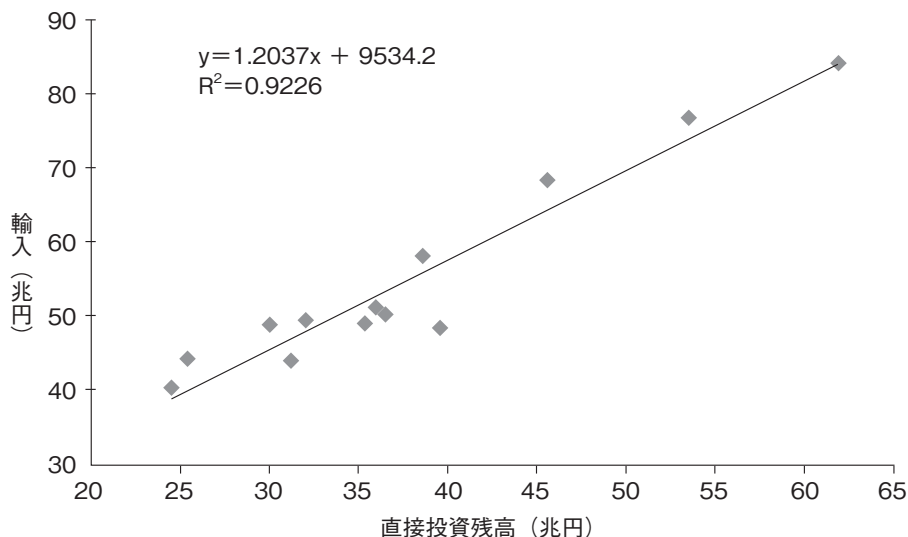


図9. 日本の輸入と直接投資残高 (付表8より作成)

図9は日本の輸入額と直接投資残高の関係を見たものである。かつての総合商社を中心とした資源開発型の直接投資の場合、日本企業が海外資源を自前で調達するだけのことであるから、直接投資によってそれほど多くの輸入をもたらすとは考えられない。回帰式の高い相関から、直接投資による現地生産が輸入の増加をもたらしていると見ることができる。

$$\text{日本の輸入額} = 1.2037 \times \text{直接投資残高} + 9534.2, \quad \text{決定係数} = 0.9226$$

一般的に、直接投資は即時的に生産能力の拡大から現地の輸出供給の増大をもたらすものではない。図9の回帰式はt年末の直接投資残高とt年中のフローの輸入額を相関させたものである。直接投資残高のt年中の増加、すなわちフローとしての直接投資が巨額で高い追加生産能力を持つものであれば、タイムラグを想定して相関させた方が理論的には正しい。そこで、1年のタイムラグを設定したところ、設定しないものよりも低い相関関係が得られた。

$$t \text{ 年の日本の輸入額} = 1.3451 \times (t - 1) \text{ 年の直接投資残高}, \quad \text{決定係数} = 0.6934$$

2年のタイムラグを設定した場合も同様で、符号条件こそ満たしているものの、図9のタイムラグを設定しない関係がベストであった。

$$t \text{ 年の日本の輸入額} = 1.3451 \times (t - 2) \text{ 年の直接投資残高}, \quad \text{決定係数} = 0.5235$$

前節でも論じたように、中国からの輸入増加は米国からの輸入を上回っている。しかし、直接投資残高自体は対米国が対中国を遥かに凌駕している。その状況は図10に描かれている。対中国直接投資については、生産技術の提供・技術指導者派遣、出資比率の制約や購買力平価の問題や台湾・香港経由の迂回投資などの統計上の留意事項があるが、データから判断した限りでは、対米直接投資は米国市場をターゲットとしたものであり、貿易摩擦の回避が目的であったことが伺える。これに対して対中国直接投資は、対米迂回輸出も含めて、中国からの世界市場の席卷が標的であった

ことが推察される。その世界市場の一角に日本市場もあったため、日本の対中国輸入の急増の背景となったことが推量される。

したがって図10より、21世紀前半の対米中輸出を展望するにあたり、日本の対世界輸出入と対世界直接投資残高の関係を援用することには無理があると考えられる。すなわち、直接投資は対世界の貿易を説明する有力な要因ではあるが、とくに米中の国別の貿易を説明する要因であるようには見えない。図10において対米直接投資は圧倒的であるが、対中直接投資は、対中貿易の肥大化と比較すると、見劣りがする¹⁴⁾。

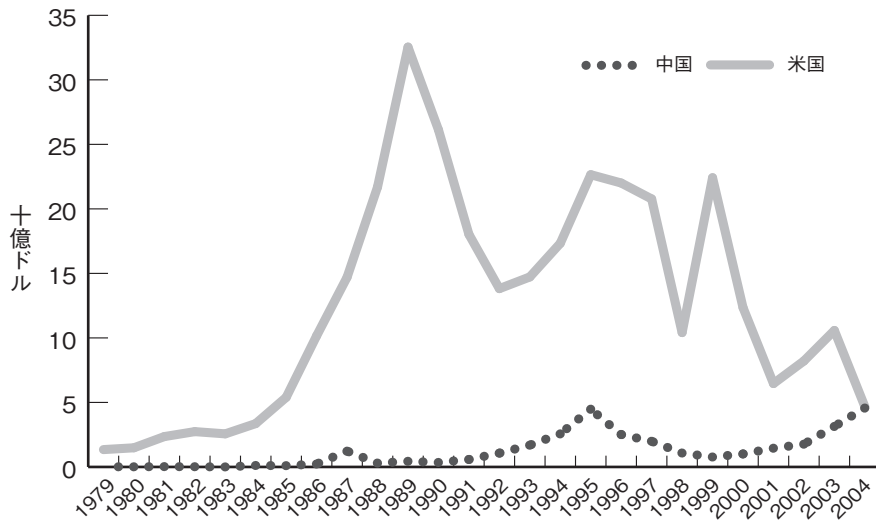


図10. 日本の対米中直接投資 (付表9より作成)

4. 対米中輸出の予測

本節では、21世紀前半における対中輸出を対米輸出と対比させながら予測することにする。予測に際しては、有効需要の原理を前提とする¹⁵⁾。すなわち、中国と米国の対日輸入需要はそれぞれ米中のGDPに依存するものと仮定する。そこで、図11を用いて、中国の対日輸入関数(日本の対中輸出関数)を推計することにする。

改革開放以降、中国の国内市場は徐々に世界に解放され、とくにWTO加盟以後は、原則として自由市場となった¹⁶⁾。したがって、中国は日本以外の世界の国々と貿易を行っているにもかかわらず、中国の対日輸入(日本の対中国輸出)は中国のGDPと極めて高い相関関係を持っていることが図11によって明らかとなる。1980年から2008年までのデータに基づいて求められた回帰式は以下のごとくである。

$$\text{日本の対中国輸出} = 0.0324 \times \text{中国のGDP} - 4.2155, \quad \text{決定係数} = 0.9699$$

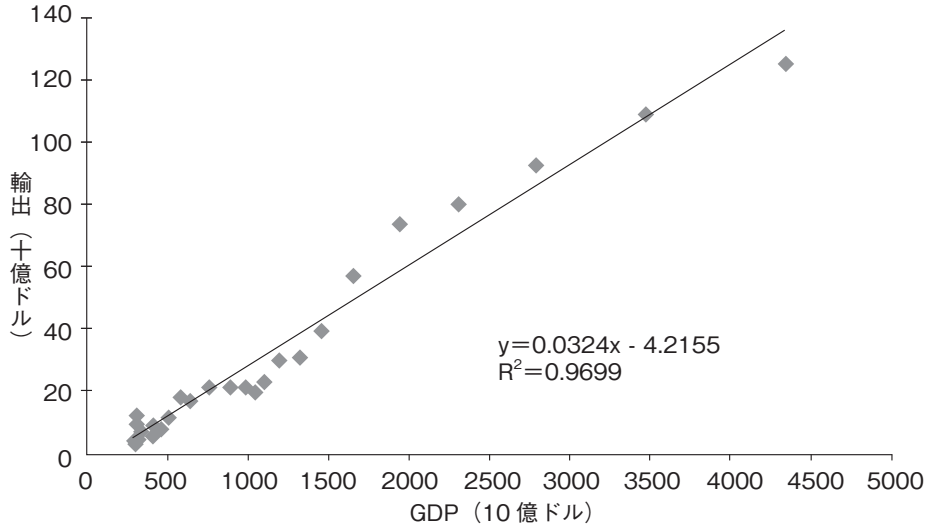


図 11. 対中国輸出と中国のGDP（1980-2008）（付表10より作成）

この回帰式によれば、中国のGDPが1億ドル増加すれば、日本の対中国輸出が324万ドル増加することになる。あるいは、中国の対日輸入性向は、3.24%であることが示されている。

同様の作業を米国に対して行くと、図12が求められる。

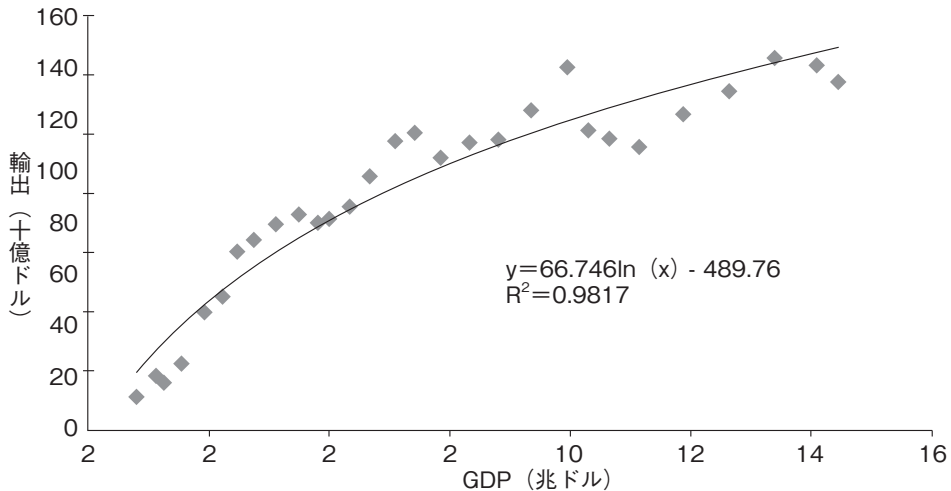


図 12. 対米国輸出と米国のGDP（1980-2008）（付表10より作成）

まず、1980年から2008年の米国のGDPで対日輸入（日本の対米輸出）を直線で回帰させると、つぎの回帰式が得られた。

$$\text{日本の対米輸出} = 0.0086 \times \text{米国のGDP} + 33.822, \quad \text{決定係数} = 0.8056$$

符号条件は、有効需要の原理を満たしているが、相関の程度は図11の対中国輸出と比較するとあまり良くない。この背景には、中国と米国の国情の違いがある。日米貿易はすでに戦後半世紀を超えて、成熟期に差し掛かっている。これに対して、日中貿易は本格稼働してからまだ四半世紀程度でしかない。その意味でまだ成長途上にあるといえる。そこで、図12では半対数の回帰式を当てはめてみた。

$$\text{日本の対米輸出} = 66.746 \times \ln(\text{米国のGDP}) - 489.76, \quad \text{決定係数} = 0.9217$$

上式より、相関関係がかなり改善されることが分かる。図から明らかなように、21世紀において米国のGDPが増加しても、経済的に成熟関係にある日米貿易は図11に示される日中貿易ほど増加しないことが伺える。実際、図11の散布図を半対数回帰させてみると、

$$\text{日本の対中輸出} = 37.261 \times \ln(\text{中国のGDP}) - 216.3, \quad \text{決定係数} = 0.8377$$

となり、直線回帰より当てはまりがよくない。図12より、対数グラフの傾きを求めると、

$$d(\text{日本の対米輸出}) / d(\text{米国のGDP}) = 66.746 / (\text{米国のGDP})$$

となるので、米国のGDPが大きくなるにつれて、グラフの傾きは小さくなる。したがって、図の関係が今後とも続くと想定するならば、米国のGDPの変化に対する日本の対米輸出の感応度は次第に小さくなると考えられる。この背景には、図10にも示されているように、かつての日本の主な対米輸出企業は北米市場に進出しており、米国の景気の動向がかつてほど敏感に日本の対米輸出に影響を与えることがなくなっていることがある。むしろ、影響を大きく受けるのは、中国に進出して行った労働集約的な日系の対米輸出企業である¹⁷⁾。このように、対米輸出拠点は北米本土と中国大陸と日本国内の3拠点に分散された結果、日本国内からの対米輸出の感応度が逡減傾向にあるものと考えられる。

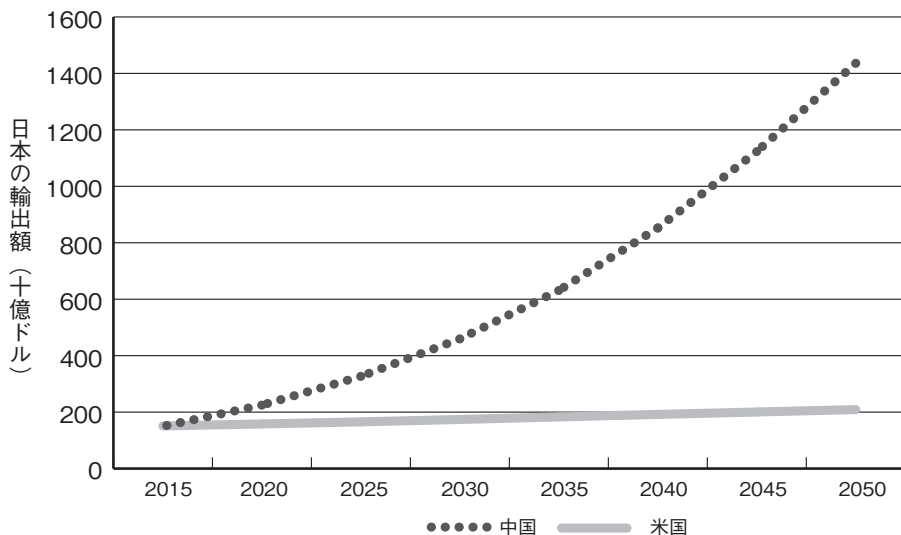


図13. 対米中輸出の予測(2015-2050) (付表12より作成)

図13は図11と図12の米中の輸入関数を用いて、Wilson and Purushothaman（2003）のGDP予測を外挿し、21世紀前半の対米中の日本の輸出額を予測したものである。中国の高度成長、米国の低成長、日中貿易の成長過程、日米貿易の成熟状態などから、2050年における対米中輸出額は付表13において米国が2089億ドル、中国がその7倍を超える1兆4360億ドルと予測された。日本の輸出は日本のGDPを構成する1項目であるが、その対中国依存度が対米国依存度の7倍程度であることの意味が重要である。すなわち、日本の輸出は中国を除いてはもはや成り立たないことが示唆されている。日本経済が中国なしでは成り立たなくなる状況は、図14で日本のGDPの対中国輸出依存度を見れば瞭然である。

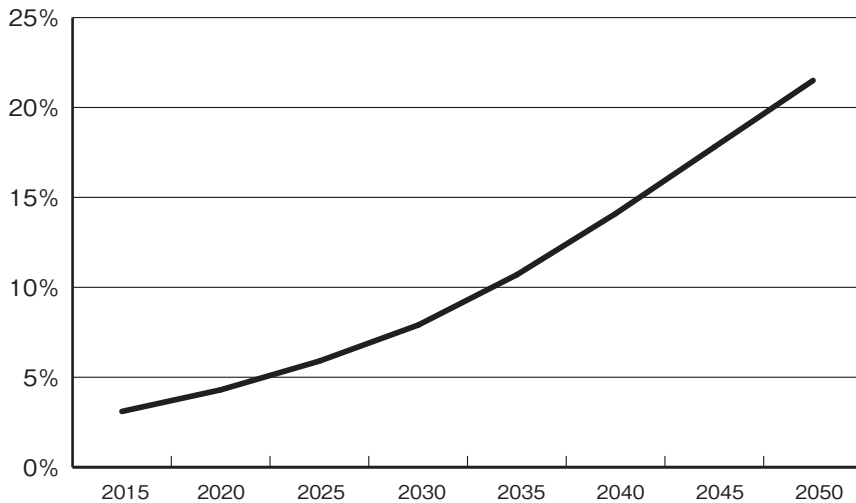


図14. 日本のGDPの対中輸出依存度（付表12より作成）

図14はWilson and Purushothaman（2003）の日本のGDPの長期予測から、対中国輸出の依存度を予測したものである。日本の対中国輸出は中国にとっての輸入であり、中国にとってかりに日本からの輸入がストップしたとしても、その内訳は殆どが製品であり、日中貿易の形態が水平貿易であるため、中国においては輸入代替が可能である。したがって、日本が輸出規制をしたとしても中国にとってはそれほど大きな経済問題とはならない。しかし、中国が対日輸入規制を行ったとすれば、2050年においてその規模は日本経済の20%に影響を与えることになるので、日本にとっては死活問題となる。この輸出依存度20%という大きさがどの程度であるかは、図15を見れば明らかである。

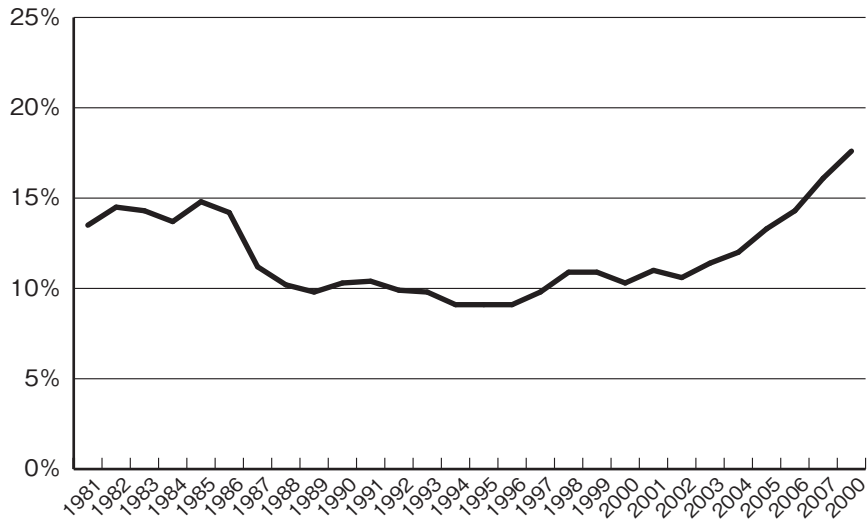


図15. 日本のGDPの輸出依存度の推移 (付表13より作成)

図15に明らかなように、20世紀末から21世紀初頭にかけて、日本の対世界の輸出依存度が18%足らずであったことを見れば、中国1カ国に日本のGDPの20%以上の輸出を依存することがどれほど大きな経済問題であるかが知れよう。特に中国の場合、共産党一党支配が今後とも続くとすれば、貿易政策について国内が民主的に分裂することなく、中国政府による政策の一元行使が可能であることに意味がある。日本の国際経済安全保障については、すぐにでも検討する必要があると言えよう。

5. おわりに

本稿では、日中貿易の動向を巨視的に展望した¹⁸⁾。比較対照するために米国をとりあげ、地域としてはEU (15カ国)、アジアNIEs (4カ国)、ASEAN (4カ国) をとりあげた。これらを総計すると日本の輸出入の7割前後を占めることになる。輸出面では、2008年以降、日本の最大相手国が米国から中国に交代した。輸入における両国の交代はさらに早く、2001年以降になっている。とくに、輸入においては中国の突出ぶりが目立っている。しかも輸入の9割近くは製品であり、粗原材料ではない。すなわち、中国は日本にとって製品供給の一大基地となっている。

こうした貿易の拡大の背後には、日本の直接投資の増大がある。しかし、日本の対米中輸出は有効需要の原理に基づいて、それぞれの国のGDPによってよりよく説明される。これによって推計された輸出関数に基づいて、最後に21世紀前半の対米中輸出を推計した。GDPの予測値はWilson and Purushothaman (2003) の値を援用した。この値をそのまま使用することの留意事項は既に寺崎 (2009) で述べられているので再述しないが、そうした限定に加えて、輸出関数の推計が部分均衡的に行われていることにも留意が必要である。2050年までの推計においては、現在までの傾向を単純に延長したが、そうした単純延長に制約を加えるさまざまな要因が存在する。そのような要因を詳細に検討することは今後の課題としたい。また、日本のGDPの対中国輸出依存度が今後とも抜きんで高まることの国際政治経済学的意味についても、その重要性についてこれから検討して行きたい¹⁹⁾。さらに本稿では、紙数の関係で対米中輸出のみを予測し、対米中輸入を予測しなかったが、後者の議論については、今後検討することとしたい。

付 表

1. 日本の国別・地域別輸出額の推移（10億ドル）

年	米国	EU15	NIEs4	ASEAN4	中国
1999	128.1	74.3	90.1	36.0	23.3
2000	142.9	78.5	115.0	45.5	30.4
2001	121.7	64.7	87.9	37.7	31.1
2002	118.5	61.1	94.3	38.8	39.9
2003	115.4	71.9	110.4	43.3	57.2
2004	126.8	84.3	139.5	51.5	73.8
2005	134.9	82.6	145.5	53.6	80.3
2006	145.7	87.6	150.3	52.5	92.9
2007	143.4	96.4	159.6	59.1	109.1
2008	136.2	99.4	171.1	68.0	124.0
2009	93.7	66.3	136.2	52.7	109.6

(出所) ジェトロ (2010)

2. 日本の国別・地域別輸出シェアの推移

年	米国	EU15	NIEs4	ASEAN4	中国	合計
1999	30.7%	17.8%	21.6%	8.6%	5.6%	84.3%
2000	29.7%	16.3%	23.9%	9.5%	6.3%	85.8%
2001	30.0%	16.0%	21.7%	9.3%	7.7%	84.7%
2002	28.5%	14.7%	22.7%	9.3%	9.6%	84.8%
2003	24.6%	15.3%	23.5%	9.2%	12.2%	84.8%
2004	22.4%	14.9%	24.7%	9.1%	13.1%	84.2%
2005	22.5%	13.8%	24.3%	9.0%	13.4%	83.1%
2006	22.5%	13.5%	23.2%	8.1%	14.3%	81.7%
2007	20.1%	13.5%	22.4%	8.3%	15.3%	79.6%
2008	17.6%	12.8%	22.1%	8.8%	16.0%	77.2%
2009	16.1%	11.4%	23.5%	9.1%	18.9%	78.9%

(出所) 付表1より作成。

3. 日本の国別・地域別輸入額の推移（10億ドル）

年	米国	EU15	NIE s 4	ASEAN4	中国
1999	67	43	36	38	43
2000	72	47	47	49	55
2001	64	45	38	45	58
2002	58	44	35	42	62
2003	59	49	39	48	75
2004	62	56	47	55	94
2005	64	58	51	59	109
2006	68	58	57	64	119
2007	71	63	56	71	128
2008	77	67	60	84	142
2009	59	57	48	61	123

(出所) ジェトロ (2010)

4. 日本の国別・地域別輸入シェアの推移

年	米国	EU15	NIEs4	ASEAN4	中国	合計
1999	21.6%	13.8%	11.6%	12.1%	13.8%	73.0%
2000	19.0%	12.3%	12.2%	12.8%	14.5%	70.9%
2001	18.1%	12.8%	11.0%	12.7%	16.5%	71.1%
2002	17.1%	13.0%	10.5%	12.6%	18.3%	71.5%
2003	15.4%	12.8%	10.2%	12.5%	19.7%	70.6%
2004	13.7%	12.4%	10.2%	12.1%	20.7%	69.2%
2005	12.4%	11.1%	9.8%	11.4%	21.0%	65.8%
2006	11.8%	10.0%	9.8%	11.1%	20.5%	63.2%
2007	11.4%	10.1%	8.9%	11.4%	20.6%	62.4%
2008	10.2%	8.9%	8.0%	11.1%	18.8%	57.0%
2009	10.7%	10.3%	8.6%	11.0%	22.2%	62.9%

(出所) 付表3より作成。

5. 国別・地域別輸入シェアの推移 (1986—2006)

年	米国	EU15	NIEs4	ASEAN4	中国	合計
1986	23.0%	11.1%	9.9%	10.9%	4.5%	59.3%
1987	21.1%	11.8%	12.6%	10.9%	5.0%	61.3%
1988	22.4%	12.8%	13.3%	10.1%	5.3%	64.0%
1989	22.9%	13.3%	12.9%	10.3%	5.3%	64.7%
1990	22.3%	14.9%	11.1%	10.4%	5.1%	63.8%
1991	22.5%	13.4%	11.5%	11.3%	6.0%	64.8%
1992	22.4%	13.4%	11.2%	11.6%	7.3%	66.0%
1993	23.0%	12.5%	11.2%	12.1%	8.5%	67.3%
1994	22.8%	12.9%	11.3%	11.6%	10.0%	68.7%
1995	22.4%	14.5%	12.3%	11.4%	10.7%	71.3%
1996	22.7%	14.1%	11.7%	11.9%	11.6%	72.0%
1997	22.3%	13.3%	10.4%	12.0%	12.4%	70.4%
1998	23.9%	13.9%	10.3%	11.5%	13.2%	72.8%
1999	21.6%	13.8%	11.6%	12.1%	13.8%	73.0%
2000	19.0%	12.3%	12.2%	12.8%	14.5%	70.9%
2001	18.1%	12.8%	11.0%	12.7%	16.5%	71.1%
2002	17.1%	13.0%	10.5%	12.6%	18.3%	71.5%
2003	15.4%	12.8%	10.2%	12.5%	19.7%	70.6%
2004	13.7%	12.4%	10.2%	12.1%	20.7%	69.2%
2005	12.4%	11.1%	9.8%	11.4%	21.0%	65.8%
2006	11.8%	10.0%	9.8%	11.1%	20.5%	63.2%

(出所) ジェトロ (2010)

6. 製品輸入の国別・地域別シェアの推移

年	米国	EU15	NIEs4	ASEAN4	中国
1986	33.4%	22.7%	14.8%	2.8%	3.7%
1987	26.8%	23.0%	18.9%	3.4%	4.5%
1988	25.6%	22.6%	19.9%	3.7%	5.1%
1989	26.5%	22.8%	19.3%	4.7%	5.4%
1990	27.5%	26.1%	16.1%	4.9%	5.2%
1991	28.1%	22.8%	16.8%	6.3%	6.9%
1992	27.3%	22.8%	16.4%	7.4%	9.2%
1993	27.3%	20.5%	16.0%	8.5%	11.3%
1994	26.6%	20.1%	15.8%	8.8%	12.9%
1995	25.2%	21.5%	16.7%	9.2%	14.0%
1996	26.3%	20.9%	15.4%	10.4%	15.2%
1997	26.8%	19.4%	14.4%	10.9%	16.4%
1998	28.2%	19.3%	13.8%	10.4%	17.2%
1999	25.2%	18.9%	15.4%	11.6%	18.1%
2000	22.8%	17.5%	16.7%	12.5%	19.6%
2001	21.4%	18.1%	15.0%	12.4%	22.6%
2002	19.9%	18.0%	14.2%	12.0%	25.1%
2003	17.6%	17.9%	14.0%	11.8%	27.8%
2004	15.9%	17.6%	14.2%	11.8%	29.4%
2005	15.2%	16.5%	14.4%	10.9%	31.7%
2006	15.3%	15.5%	14.7%	10.5%	32.2%

(出所) ジェトロ (2010) より作成。

7. 国別・地域別の製品輸入シェアの推移

年	世界	米国	EU15	NIEs4	ASEAN4	中国
1986	41.8%	60.7%	85.5%	62.3%	10.8%	34.8%
1987	44.1%	56.1%	85.7%	66.2%	13.6%	39.7%
1988	49.0%	56.0%	86.3%	72.9%	17.9%	47.1%
1989	50.3%	58.3%	86.1%	75.5%	23.0%	51.5%
1990	50.3%	62.0%	88.1%	73.4%	23.9%	50.8%
1991	50.8%	63.4%	86.4%	73.9%	28.4%	58.1%
1992	50.2%	61.3%	85.4%	73.3%	31.8%	63.7%
1993	52.0%	61.8%	85.1%	74.2%	36.8%	69.1%
1994	55.2%	64.4%	86.1%	77.4%	41.6%	71.2%
1995	59.1%	66.4%	87.4%	80.3%	47.6%	77.3%
1996	59.4%	68.7%	87.9%	78.4%	52.0%	78.0%
1997	59.3%	71.2%	86.6%	82.2%	54.0%	78.7%
1998	62.1%	73.1%	86.1%	83.1%	56.2%	80.6%
1999	62.4%	72.7%	85.9%	82.7%	59.6%	81.7%
2000	61.1%	73.3%	86.8%	83.6%	59.6%	82.7%
2001	61.4%	72.5%	87.0%	84.1%	59.9%	84.0%
2002	62.1%	72.2%	86.2%	84.2%	59.5%	85.2%
2003	61.5%	70.4%	86.2%	84.3%	57.9%	86.7%
2004	61.3%	70.9%	86.7%	84.7%	59.6%	87.1%
2005	58.6%	71.8%	89.2%	85.6%	56.1%	88.2%
2006	56.8%	73.8%	87.6%	85.5%	53.6%	89.3%

(出所) ジェトロ (2010) より作成。

8. 日本の直接投資残高と輸出入 (10億円)

年末	直接投資残高	輸出	輸入
1995	24,520	45,230	40,328
1996	29,999	49,561	48,917
1997	35,334	56,074	49,227
1998	31,216	55,051	43,924
1999	25,425	51,144	44,323
2000	31,993	55,256	49,437
2001	39,555	52,567	48,403
2002	36,478	55,829	50,482
2003	35,932	58,882	51,181
2004	38,581	66,286	58,109
2005	45,605	71,913	68,400
2006	53,476	81,756	76,756
2007	61,858	90,830	84,218

(出所) 財務省 (2010a, 2010b)

9. 日本の対米中直接投資（10億ドル）

年	中国	米国
1979	0.014	1.345
1980	0.012	1.484
1981	0.026	2.354
1982	0.018	2.738
1983	0.003	2.565
1984	0.114	3.360
1985	0.100	5.395
1986	0.226	10.165
1987	1.226	14.704
1988	0.296	21.701
1989	0.438	32.540
1990	0.349	26.128
1991	0.579	18.026
1992	1.070	13.819
1993	1.691	14.725
1994	2.565	17.331
1995	4.478	22.650
1996	2.510	22.005
1997	1.987	20.769
1998	1.076	10.413
1999	0.770	22.415
2000	1.008	12.349
2001	1.453	6.461
2002	1.766	8.215
2003	3.143	10.577
2004	4.567	4.677

(出所) 財務省 (2010b)

10. 対米中国輸出と米中のGDP（10億ドル）

年	中国のGDP	対中国輸出	米国のGDP	対米国輸出
1980	306.500	5.031	2,788.100	31.393
1981	293.900	5.054	3,126.800	38.628
1982	295.400	3.500	3,253.200	36.195
1983	314.600	4.916	3,534.600	42.855
1984	317.400	7.245	3,930.900	59.874
1985	309.100	12.540	4,217.500	65.328
1986	304.300	9.889	4,460.100	80.487
1987	329.900	8.285	4,736.400	83.994
1988	413.400	9.473	5,100.400	89.640
1989	459.800	8.442	5,482.100	92.896
1990	404.500	6.102	5,800.500	90.176
1991	424.100	8.588	5,992.100	91.491
1992	499.900	11.925	6,342.300	95.704
1993	641.100	17.189	6,667.400	105.542
1994	582.700	18.725	7,085.200	117.767
1995	757.000	21.924	7,414.700	120.499
1996	892.000	21.903	7,838.500	111.953
1997	985.000	21.743	8,332.400	117.108
1998	1,045.200	20.022	8,793.500	118.182
1999	1,100.800	23.331	9,353.500	128.229
2000	1,192.800	30.386	9,951.500	142.501
2001	1,316.600	30.972	10,286.200	121.059
2002	1,454.000	39.718	10,642.300	118.626
2003	1,647.900	57.237	11,142.100	115.692
2004	1,936.500	73.891	11,867.800	126.913
2005	2,302.700	80.182	12,638.400	134.339
2006	2,779.900	92.817	13,398.900	145.615
2007	3,460.300	108.953	14,077.600	143.383
2008	4,327.000	125.168	14,441.400	137.390

(出所) 財務省 (2010a)・Department of Commerce Bureau of Economic Analysis (2010)

11. 日米中のGDP予測（10億ドル）

年	中国のGDP	米国のGDP	日本のGDP
2015	4,754	14,786	4856
2020	7,070	16,415	5221
2025	10,213	18,340	5567
2030	14,312	20,833	5810
2035	19,605	23,828	5882
2040	26,439	27,229	6039
2045	34,799	30,956	6297
2050	44,453	35,165	6673

（出所）Wilson and Purushothaman（2003）：p.9

12. 対米中輸出の予測（10億ドル）と日本のGDP（10億ドル）の対中輸出依存度

年	対中輸出	対米輸出	対中輸出依存度
2015	149.814	151.097	3.1%
2020	224.853	158.073	4.3%
2025	326.686	165.475	5.9%
2030	459.493	173.982	7.9%
2035	630.987	182.947	10.7%
2040	852.408	191.853	14.1%
2045	1,123.272	200.415	17.8%
2050	1,436.062	208.924	21.5%

（出所）付表11及び図11・図12より作成。

13. 日本のGDPの輸出依存度

年	輸出依存度
1980	13.5%
1981	14.5%
1982	14.3%
1983	13.7%
1984	14.8%
1985	14.2%
1986	11.2%
1987	10.2%
1988	9.8%
1989	10.3%
1990	10.4%
1991	9.9%
1992	9.8%
1993	9.1%
1994	9.1%
1995	9.1%
1996	9.8%
1997	10.9%
1998	10.9%
1999	10.3%
2000	11.0%
2001	10.6%
2002	11.4%
2003	12.0%
2004	13.3%
2005	14.3%
2006	16.1%
2007	17.6%

(出所) 経済社会総合研究所 (2010) より作成。

【引用文献】

- Aitken, N.D., 1973, The effect of the EEC and EFTA on European trade: A temporal cross-section analysis, *American Economic Review* 63 (December), 881-92.
- 青木克生, 2006 「中国自動車・同部品産業における日系進出企業の実態」『経済経営研究所年報』28, 247-264.
- 朴泰勲, 2008 「階層的分業構造の海外移転と組織間システム：一汽VW, 天津トヨタ, 北京現代の事例研究」『国際ビジネス研究会年報』14, 43-57.
- Department of Commerce Bureau of Economic Analysis, 2010, *Gross Domestic Product (GDP)*, <http://www.bea.gov/>
- Heckscher, E., 1919, The effect of foreign trade on the distribution of income, *Economisk Tidsskrift* 21, 497-512.
- 廣田政一・寺崎克志, 2003 『国際経済開発論』学文社.
- 稲葉和夫, 1999 『海外直接投資の経済学』創文社.
- 稲村雄大, 2005 「海外進出形態の選択と企業の内部制度環境：日本企業の中国進出に関する実証分析」『日本経営学会誌』15, 42-52.
- ジェトロ, 2010 『貿易統計』 <http://www.jetro.go.jp/world/statistics/>
- ジェトロ, 2010 『2009年通年の日中貿易について』 <http://www.jetro.go.jp/>
- 郭四志, 1999 『日本の対中国直接投資』明德出版社.
- 亀井正義, 2006 『企業国際化の理論：直接投資と多国籍企業』中央経済社.
- 康成文, 2007 『中国経済と日中貿易』ブイツーソリューション.
- 経済社会総合研究所, 2010 『国内総生産勘定』 <http://www.esri.go.jp/>
- 小泉信三 (訳), 1928 『経済学及課税之原理』岩波書店; Ricardo (1817) .
- 小島清, 1980 「多国籍企業論の新潮流：日本型海外投資論の位置づけ」『海外投資研究所報』6 (8), 21-42.
- 国吉澄夫, 2007 「対中投資と日中産業連携：成長する中国企業に外資はいかに付合うか」『九州大学アジア総合政策センター紀要』2, 79-92.
- Leamer, E.E., 1974, The commodity composition of international trade in manufactures: An empirical analysis, *Oxford Economic Papers*, 350-74.
- Linnemann, H., 1966, *An Econometric Study of International Trade Flows*, North-Holland, Amsterdam.
- 丸屋豊二郎 (編), 2000 『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所.
- 三木敏夫, 2001 『アジア経済と直接投資促進論』ミネルヴァ書房.
- 宮口知之, 2008 「2007年わが国の対外直接投資動向：国際収支ベース」『開発金融研究所報』37, 115-142.
- 日中共同研究委員会, 2007 『日中経済貿易協力にかかる中長期ビジョン共同研究委員会報告書』日中共同研究委員会.
- 日本経済新聞社 (編), 2002 『WTO加盟後の中国』日本経済新聞社.
- 野中義晴, 2007 『中小企業の中国進出Q & A』蒼蒼社.
- 大来佐武郎 (訳), 1963 『世界経済の形成』竹内書店; Tinbergen (1962).
- Ohlin, B., 1933, *Interregional and international trade*, Harvard University, Cambridge.
- Ricardo, D., 1817, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, London, John Marray; 小泉 (1928).
- 鮫島敬治・日本経済研究センター (編), 2001 『中国WTO加盟の衝撃:対中ビジネスはこう変わる』日本経済新聞社.
- 関満博 (編)・(社)経営労働協会 (監修), 2007 『メイド・イン・チャイナ：中堅・中小企業の中国進出』新評論.
- 関山健, 2008 『日中の経済関係はこう変わった』高文研.
- 清水隆雄, 1998 『海外直接投資の理論：決定因の生成と発展』時潮社.
- 宍戸寿雄・寺崎克志・山田充彦・永井英哉・須知正度・山岡春夫, 1983 『海外事業活動による影響についての実証研究』日興リサーチセンター.
- 吹田尚一・寺崎克志・鈴木登・佐々木康史・上野正枝, 1979 『日本の製品貿易促進円滑化と国内産業構造の転

- 換について』三菱総合研究所.
- 鈴木登・寺崎克志・佐々木康史・鈴木美智子1975『産業構造・貿易構造の国際比較を中心とした我国産業構造のあり方』三菱総合研究所.
- 鈴木登・寺崎克志・松井幹雄・木村文勝・佐々木康史・上野正枝, 1978『米国の輸入制限が日本の雇用に与える影響』三菱総合研究所.
- 鈴木登・寺崎克志・松井幹雄・土屋勉男・大道康則・佐々木康史・藤本隆宏・上野正枝・尾高悠子, 1979『日韓両国を中心とした国際分業体制のあり方に関する調査研究』三菱総合研究所.
- 田中拓男, 1995『国際貿易と直接投資：国際ミクロ経済のモデルと検証』有斐閣.
- 立石揚志, 2003『海外直接投資と貿易：WTO・FTA・アジア』西日本法規出版.
- 立石揚志, 2007『海外直接投資とアジアの貿易循環：WTO・FTA・EPA』ふくろう出版.
- 寺崎克志, 1976「直接投資を含む貿易の純粹理論」『三田学会雑誌』69(1), 28-43.
- 寺崎克志, 1977「直接投資と貿易代替と補完」『世界経済評論』21(3), 57-63.
- 寺崎克志, 1979「国際競争力指標としての輸出入比率」『三田経済学研究』11, 51-34.
- 寺崎克志, 1980「通商摩擦の歴史的背景」『国際商科大学論叢』22, 113-30.
- 寺崎克志, 1981「山梨県経済の構造」『国際商科大学論叢』23, 145-162.
- 寺崎克志, 1983a「国際貿易の純粹理論における貿易パターンに関するRicardoとHeckscher = Ohlinの静学命題に対するF.D.Graham, G.D.A.MacDougall, W.Leontiefの貢献」『国際商科大学論叢』27, 177-89.
- 寺崎克志, 1983b「Trade and direct foreign investment」『国際商科大学論叢』28, 31-45.
- 寺崎克志, 1984a「Substitution and complementarity between direct foreign investment and trade」『国際商科大学論叢』29, 41-50.
- 寺崎克志, 1984b「A simple intra-industry trade model」『杏林社会学研究』1(1) 147-55.
- 寺崎克志, 1986「製品差別と産業内貿易のための単純なモデル」『杏林社会学研究』3(1), 1-22.
- 寺崎克志, 1989『国際経済原論入門』杉山書店.
- 寺崎克志, 1990「製品差別と産業内貿易のための単純なモデル：Characteristic Approach」『国際経済』41, 65-68.
- 寺崎克志, 1992『アナリストのための経済』同文館.
- 寺崎克志, 1993「The effects of direct foreign investment」『二松学舎大学国際政経論集』1, 7-56.
- 寺崎克志, 1994『解説ミクロ経済学』同文館.
- 寺崎克志, 1995『解説マクロ経済学』同文館.
- 寺崎克志, 1996『国際経済論』杉山書店.
- 寺崎克志, 1997「国際資本移動を含む貿易の純粹モデル」『二松学舎大学国際政経論集』5, 1-17.
- Terasaki, K., 1999, *The Theory of International Trade, Investment, and Public Goods*, Sugiyama Shoten.
- 寺崎克志, 2003『証券アナリストのための金融経済』三恵社.
- 寺崎克志, 2004『国際政治経済学』三恵社.
- 寺崎克志, 2006『公認会計士のためのマクロ経済学』三恵社.
- 寺崎克志, 2008『増補改訂・証券アナリストのための金融経済』三恵社.
- 寺崎克志, 2009「中国経済の展望」『目白大学総合科学研究』8, 49-63.
- 寺崎克志, 2011「日中貿易の品目別展望」『目白大学総合科学研究』7.
- Tinbergen, J., 1962, *Shaping the World Economy: Suggestions for an International Economic Policy*, New York, Twentieth Century Fund.; 大来(1963).
- 牛田晋・高橋直樹, 2008「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告：2007年度海外直接投資アンケート調査結果(第19回)」『開発金融研究所報』36, 26-116.
- 臼井紀幸・寺崎克志・他, 1983『貿易概論』杉山書店.
- Vernon R., 1971, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U.S. Enterprises*, New York, Basic Books,
- Wells, L.T.Jr., ed., 1972, *The product life cycle and international trade*, Division of Research, Graduate School of Business Administration, Harvard University; 柳原・原・中園(1976).
- Wilson, D., and R. Purushothaman, 2003, Dreaming with BRICs: The path to 2050, *Global Economics Paper* 99, 1-22.

柳原範夫・原正治・中園史彦（共訳）、1976『国際貿易と国際経営：プロダクト・ライフ・サイクルと国際貿易』嵯峨野書院；Wells（1972）。

楊義申、2005「日中間における経済交流：日中貿易の視点から」『広島経済大学経済研究論集』28（2）、57-84。

財務省、2010a『貿易統計』<http://www.customs.go.jp/>

財務省、2010b『対外及び対内直接投資状況』<http://www.mof.go.jp/>

【注】

- 1) ある意味で微視的な日中貿易の品目別展望については寺崎（2011）を、また中国経済の視点から日中貿易を捉えたものとして楊（2005）、康（2007）を、さらに最近の日中貿易の現状についてはジェトロ（2010）を参照されたい。
- 2) 直接投資と貿易の問題については、宍戸・寺崎・他（1983）、寺崎（1976, 1977, 1983b, 1984a, 1993）、田中（1995）、およびTerasaki（1999）などを、とくにアジアについては立石（2003, 2007）などを参照されたい。
- 3) 水平分業という概念については、吹田・寺崎・他（1979）、鈴木・寺崎・他（1975, 1979）などを、またアジア全体の国際分業の実態については丸屋（2000）を参照されたい。
- 4) 貿易のgravity modelについては、Tinbergen（1962）、Linnemann（1966）、Aitken（1973）、Leamer（1974）などを参照されたい。
- 5) 第3次産業という概念については、寺崎（1981）を参照されたい。
- 6) 日米貿易摩擦については、鈴木・寺崎・他（1978）および寺崎（1980）などを参照されたい。
- 7) Vernon（1971）の議論を補完するものとして、Wells（1972）を参照されたい。
- 8) 近年の日本の対外直接投資の動向については宮口（2008）を参照されたい。
- 9) こうした企業の国際化、すなわち直接投資とその結果としての企業の多国籍化については亀井（2006）を参照されたい。また、直接投資理論については、清水（1998）、稲葉（1999）などを参照されたい。さらに、アジア経済全体と直接投資の関係については、三木（2001）を参照されたい。
- 10) 産業内分業という概念については、寺崎（1984b, 1986, 1990）などを参照されたい。また、国際分業という概念については、鈴木・寺崎・他（1979）を参照されたい。
- 11) こうした中堅・中小企業の中国進出の詳細については稲村（2005）、関（2007）、国吉（2007）、野中（2007）などを、特に自動車産業については青木（2006）、朴（2008）などを、さらに全般的な直接投資の実態に関するアンケートについては牛田・高橋（2008）を参照されたい。
- 12) 産業連関という概念については、寺崎（1994）を参照されたい。
- 13) 購買力平価という概念については、寺崎（1996）を参照されたい。また、香港経由の迂回投資は金額的には中国への直接投資と同額程度で、両者を合計しても対米国の金額には遥かに及ばない。詳細については、財務省（2010b）を参照されたい。
- 14) 20世紀後半における日本の対中国直接投資の詳細については郭（1999）を参照されたい。
- 15) 有効需要の原理については、寺崎（1989, 1992, 1995, 2003, 2006, 2008）等を参照されたい。
- 16) 中国のWTO加盟については、鮫島・日本経済研究センター（2001）および日本経済新聞社（2002）などを参照されたい。
- 17) 労働集約的という概念を用いた貿易理論については、臼井・寺崎・他（1983）、寺崎（1983a, 1989, 1996）および廣田・寺崎（2003）などを参照されたい。
- 18) 日中経済貿易協力の中長期のビジョンについては、日中共同研究委員会（2007）を参照されたい。
- 19) 国際政治経済学のフレームワークについては、寺崎（2004）を参照されたい。また、近年の日中経済関係の動向については、関山（2008）を参照されたい。